



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 国際計測器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7722 URL <http://www.kokusaikk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 繁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松本 博司 (TEL) 042-371-4211
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,920	△10.9	2,384	△30.3	2,253	△35.6	1,315	△29.5
27年3月期	16,747	28.1	3,421	61.7	3,499	54.3	1,866	39.6

(注) 包括利益 28年3月期 1,045百万円(△55.5%) 27年3月期 2,351百万円(36.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	93.82	—	13.3	12.1	15.9
27年3月期	133.18	—	20.9	18.9	20.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,317	9,946	57.0	704.98
27年3月期	19,890	9,811	49.0	696.05

(参考) 自己資本 28年3月期 9,880百万円 27年3月期 9,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	98	403	△939	3,188
27年3月期	2,435	△449	△1,105	3,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	840	45.1	9.4
28年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	911	69.2	9.2
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		50.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△22.0	750	△47.6	750	△47.8	460	△50.5	32.82
通期	12,500	△16.2	1,700	△28.7	1,700	△24.5	1,100	△16.4	78.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	14,200,000株	27年3月期	14,200,000株
28年3月期	184,574株	27年3月期	184,574株
28年3月期	14,015,426株	27年3月期	14,015,439株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
6. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	20

※ 当社は、以下のとおり説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年6月1日（水）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤメーカーを中心とした設備投資が、当連結会計年度の上半期は回復基調で推移していましたが、下半期につきましては軟調に推移いたしました。その一方で、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した研究開発分野への設備投資に集中していましたが、ターボエンジン部品等の生産ライン向け試験設備にも波及しはじめております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。当連結会計年度におきましては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機及び国内、アジアの自動車部品メーカーより電気サーボモータ式振動試験機を中心に117億7千万円（前連結会計年度比27.5%減）の受注を獲得いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は149億2千万円（前連結会計年度比10.9%減）、営業利益は23億8千4百万円（前連結会計年度比30.3%減）、経常利益は22億5千3百万円（前連結会計年度比35.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億1千5百万円（前連結会計年度比29.5%減）を計上いたしました。

売上高につきましては、生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷が、東南アジア向けについては増加したものの、中国の中堅タイヤメーカー向けについては大幅に減少したため、前連結会計年度と比較して減少しております。

利益面につきましては、減収及び当初の見込みを大きく上回る原価が発生した材料試験機の大型案件を出荷したことなどにより売上総利益が減少したことや、為替差益から為替差損に転じたことなどにより前連結会計年度と比較して減少しております。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

[国際計測器株式会社]

売上高につきましては、生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷が、東南アジア向けについては増加したものの、中国の中堅タイヤメーカー向けについては大幅に減少いたしました。また、減収による減益、連結子会社の東伸工業株式会社の業績が悪化したことから、関係会社株式評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額を計上いたしました。その結果、売上高は106億3千8百万円（前連結会計年度比23.4%減）、経常利益は14億9千4百万円（前連結会計年度比57.5%減）となりました。

[東伸工業株式会社]

主力製品である金属材料の高温強度試験装置の大型案件を出荷したものの、当初の見込みを大きく上回る原価が発生いたしました。その結果、売上高は9億8千3百万円（前連結会計年度比93.8%増）、経常損失は3億3千万円（前連結会計年度は1億9千万円の損失）となりました。

[米国]

米国大手自動車メーカーやタイヤメーカーへのバランスングマシンの出荷が好調に推移しましたが、生産量の増大に対応するため人件費が増加いたしました。その結果、売上高は15億7千3百万円（前連結会計年度比7.8%増）、経常利益は6千7百万円（前連結会計年度比56.9%減）となりました。

[韓国]

韓国及び日系の自動車関連メーカーへのタイヤ関連試験機や、韓国の自動車部品メーカーへの電気サーボモータ式振動試験機の大型案件の検収が堅調に推移しており、原価率は改善いたしました。その結果、売上高は23億7千3百万円（前連結会計年度比0.3%減）、経常利益は5億8千2百万円（前連結会計年度比57.8%増）となりました。

[中国]

現地タイヤメーカー向けのタイヤ関連試験機の大型案件などバランスングマシンの出荷が、堅調に推移いたしました。その結果、売上高は8億6千4百万円（前連結会計年度比12.1%増）、経常利益は1千9百万円（前連結会計年度比1,357.1%増）となりました。

【次期の見通し】

当社グループは、既存事業の主力製品である生産ライン用のタイヤユニフォミティ・バランス複合試験機（UBマシン）をはじめとするタイヤ関連試験機についてコストダウン・精度向上を目指して研究開発に取り組んでおり、次期以降も国内はもとより中国を中心とするアジア地域、米国及び南米地域等をターゲットとして従来通り世界的に事業展開してまいります。

また、新規事業の戦略製品として位置付けている電気サーボモータ式振動試験機につきましては、この数年の間、自動車関連業界をはじめ鉄道・流通・家電・大学・研究所等、多方面の業界に拡販し、多くのユーザーに高い評価を頂きました結果、当期は18億円を超える売上を計上いたしました。次期以降も新規事業の柱としてさらなる製品開発に取り組んでまいります。

生産体制につきましては本社第三工場をはじめとして、高技国際計測器(上海)有限公司の本社工場増築も完了し、現地生産の体制を整えております。

このような環境のもと、当期末受注残高は75億8千9百万円と約7.3ヶ月の生産量を繰り越していることや上記の施策を推進することにより、売上高は125億円（当期比16.2%減）を予定しております。

利益面につきましては、営業利益は17億円（当期比28.7%減）、経常利益は17億円（当期比24.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円（当期比16.4%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1)流動資産

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、121億8千6百万円（前連結会計年度末比23億8千1百万円減）となりました。これは、法人税等の納付、配当の実施などにより現金及び預金が減少（前連結会計年度末比11億7千6百万円減）したことや、受注残高の減少により仕掛品が減少（前連結会計年度末比8億4千万円減）したことが主たる要因であります。

2)固定資産

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、51億3千万円（前連結会計年度末比1億9千1百万円減）となりました。これは、減価償却累計額が増加（前連結会計年度末比1億1千1百万円増）したことや、株価の下落により投資有価証券が減少（前連結会計年度末比6千4百万円減）したことが主たる要因であります。

3)流動負債

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、61億1千7百万円（前連結会計年度末比22億9千1百万円減）となりました。これは、仕入が減少したため支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比10億3千9百万円減）したことや、受注の減少により前受金が減少（前連結会計年度末比6億8千9百万円減）したこと及び課税所得の減少により未払法人税等が減少（前連結会計年度末比6億6千7百万円減）したことが主たる要因であります。

4)固定負債

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、12億5千3百万円（前連結会計年度末比4億1千5百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金に振替えたことにより長期借入金が減少（前連結会計年度末比3億9千3百万円減）したことが主たる要因であります。

5)純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、99億4千6百万円（前連結会計年度末比1億3千4百万円増）となりました。これは、円高ウォン安等の影響により連結子会社の為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比2億3千7百万円減）したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比4億4百万円増）したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により9億8千万円増加し、投資活動により4億3千万円増加し、財務活動により9億3千9百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ5億4千6百万円減少し、31億8千8百万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億8千万円の収入（前連結会計年度比23億3千6百万円の収入減少）となりました。これは、法人税等の支払額が14億3千4百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を22億3千1百万円計上したことなどによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億3百万円の収入（前連結会計年度比8億5千3百万円の増加）となりました。これは資金運用のために定期預金の預入による支出が10億5千4百万円あったものの、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が14億8千2百万円あったことなどによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9億3千9百万円の支出超過（前連結会計年度比1億6千6百万円の支出減少）となりました。これは、短期借入金純額で6億3千万円増加したものの、約定により長期借入金を6億5千7百万円返済したこと、配当金を9億1千1百万円支払ったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	48.3	48.2	47.7	49.0	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.8	64.9	94.9	128.7	103.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	206.7	366.8	141.2	98.8	2,407.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.0	30.3	69.1	105.0	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で株主還元の充実を図り、配当性向40%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも重要な課題と考えております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

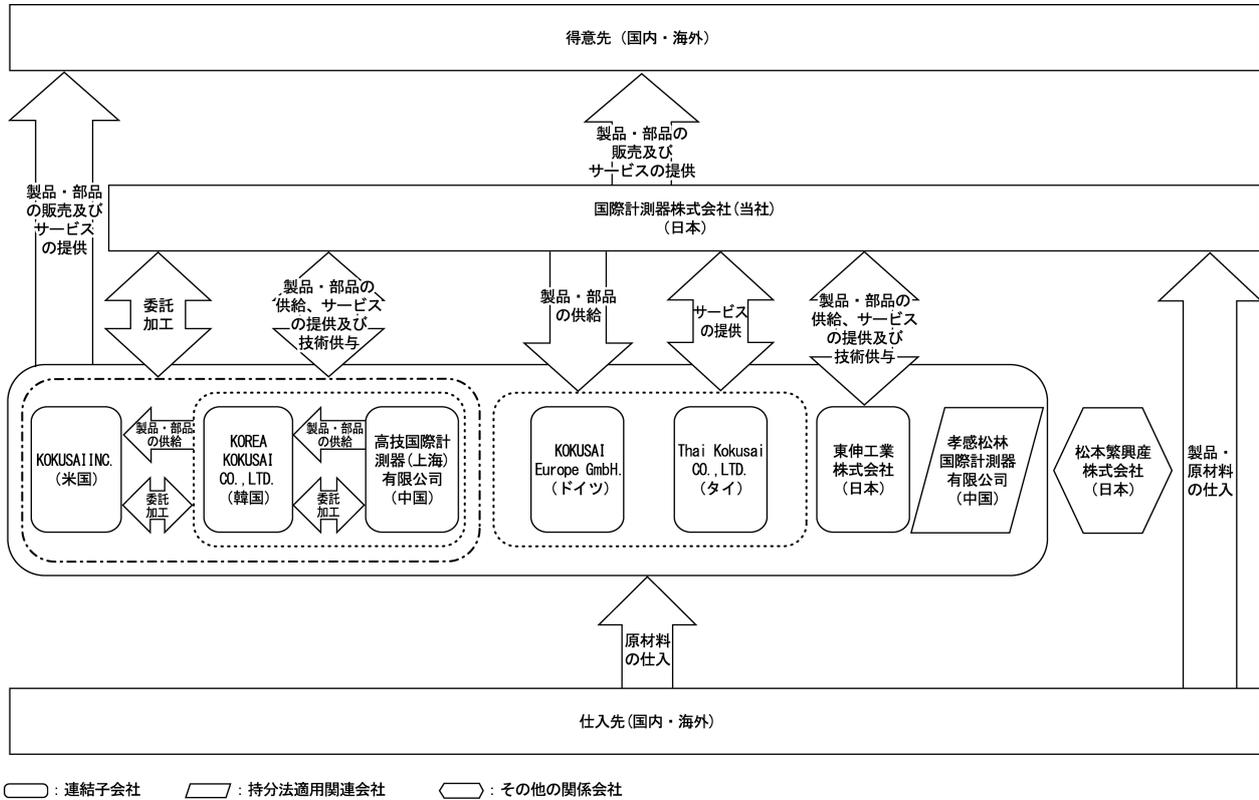
この方針のもと当期末配当については、1株当たり35円を予定しております。その結果、通期配当金は前期に比べて5円増配の1株当たり65円となります。

次期については、通期で1株当たり40円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、子会社6社及び関連会社1社で構成されており、バランスマシン、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器の製造販売及びサービスを主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に顧客の要請に応じて、その時代に即した新しい価値の創造に努める」を基本理念としており、国内だけでなくグローバルな市場において「利益を伴う成長」を達成し、継続的に企業価値を高めていくことを目指しております。当社グループは、振動計測技術をベーステクノロジーとして、主にバランスマシンなど、回転機器を対象とした試験・計測装置を製造販売しており、自動車・家電製品・デジタル機器などに搭載されている回転機器（モーター、ハードディスク、タイヤなど）の品質向上を通じて社会に貢献することを目標として研究開発を行っております。

今後とも「技術開発型企業」として、市場ニーズをいち早くキャッチできる営業体制の強化と、最先端技術の製品開発を可能とする技術スタッフの育成に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益率、自己資本利益率の向上を目標とした経営活動を実施してまいります。なお、具体的数値に関しましては「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、投資効率の高い経営を図るため、売上高、経常利益率、自己資本利益率の向上を目標とするバランスのとれた経営計画を策定し実施しておりますが、景気動向や主力ユーザーの業界動向等を考慮し、計画を作成しております。

計画を達成するために、以下の5項目を主な経営戦略として掲げ、中期3ヶ年経営計画の実現に向けて諸施策を講じて行く所存であります。

- ①人材・技術への投資による積極的な研究開発活動の実施
- ②海外市場への積極的な進出による世界シェアの拡大
- ③日本・米国・韓国・中国の各連結子会社工場における生産体制の確立（コストダウン戦略）
- ④戦略製品としてのタイヤユニフォームティ/バランス複合試験機（UBマシン）の世界的な拡販体制の確立

⑤今後の新製品の柱となる各種の電気サーボモータ式振動試験機の研究開発及び拡販体制の確立

また、長期的には日本・アジアはもちろんのこと、米国・ヨーロッパ圏においてもKOKUSAIブランドがバランスィングマシンを中心とした計測・試験機器専門メーカーとして認知されるべく万全の体制を整えて行く所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力ユーザーである自動車部品・タイヤメーカー及び電子・家電メーカーのアジア圏を中心とした地域への海外生産移管が、今後も継続するものと予想されます。これにより海外のライバルメーカーや現地競合メーカーとの価格競争が激化し、当社グループの主力製品であるバランスィングマシンを中心とした試験計測機器も、その影響を受けることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題につき対処していく所存であります。

①生産体制

本社第三工場の増床及び当該工場への国内連結子会社の移転、中国の連結子会社の本社工場増築、米国、韓国の各連結子会社での現地生産体制も整っており、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門をさらに強化してまいります。

②財務戦略

当社グループの海外売上高は、当連結会計年度において72.5%と高い比率になっております。このため、為替予約などの施策を行うことにより、為替相場の変動による業績への影響を極力抑えるよう努力いたします。

③研究開発

当社グループは、これまでユーザーのニーズを的確に把握し、特に現場担当者の方々の声を反映させて新製品の開発を行ってまいりました。

既存事業の主力製品であるタイヤ関連試験機につきましては、生産ライン用タイヤバランサー・ユニフォーミティマシンの設計変更等によるコストダウン・精度向上を目指した研究開発を今後も継続して行っております。さらに、各種研究開発用タイヤ関連試験機の研究開発活動につきましても推進してまいります。

また、今後の主力製品の柱として位置付けている各種の電気サーボモータ式振動試験機につきましては、独自の研究開発を行い、自動車搭載部品や家電製品等の各種耐久・疲労試験装置及び評価試験装置として30数種類に及ぶ製品を完成し、シリーズ化してまいりました。

この試験機は、競合他社が製造している従来の油圧試験システムと比較して「環境・メンテナンス・省エネ等」の面で特にすぐれた性能を有しているとの高い評価を、各業界の多くのユーザーより得ております。

当連結会計年度においては、電気サーボモータ式振動試験機で培ったノウハウを応用し、世界初の動電型3軸同時振動試験装置の開発に成功いたしました。

今後さらに同振動試験装置の精度面・機能面を高めるため、研究開発活動を推進してまいります。

④人材育成

今後予想される同業他社との競合により製品の価格低下圧力や生産増加・品質向上に対応するため、また海外連結子会社における生産能力や品質の向上、現地ユーザーに対するメンテナンス等の対応能力をより一層高めるため、エンジニアの育成を重要な課題と位置付けております。

具体的な施策としては、従来より当社グループの現地スタッフに対する本社での技術研修、各連結子会社への積極的な技術指導を行っておりますが、今後とも継続してグループ全体として人材育成に取り組む所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,724,200	4,547,644
受取手形及び売掛金	4,000,198	4,118,492
商品及び製品	478,922	310,908
仕掛品	3,008,566	2,168,020
原材料及び貯蔵品	544,556	609,114
繰延税金資産	318,374	226,518
その他	495,752	216,228
貸倒引当金	△2,087	△10,032
流動資産合計	14,568,484	12,186,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,498,149	2,468,760
機械装置及び運搬具	236,721	230,337
土地	1,321,775	1,307,688
リース資産	3,036	3,036
その他	185,212	195,069
減価償却累計額	△1,233,731	△1,345,008
有形固定資産合計	3,011,163	2,859,883
無形固定資産		
リース資産	1,461	—
その他	62,944	56,419
無形固定資産合計	64,406	56,419
投資その他の資産		
投資有価証券	218,529	154,001
長期貸付金	24,122	20,417
繰延税金資産	24,816	131
保険積立金	1,885,001	1,856,798
その他	283,710	348,896
貸倒引当金	△189,802	△166,145
投資その他の資産合計	2,246,377	2,214,099
固定資産合計	5,321,947	5,130,402
資産合計	19,890,432	17,317,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,018,680	1,979,024
短期借入金	660,000	1,290,000
1年内返済予定の長期借入金	657,268	393,162
リース債務	1,195	1,195
未払法人税等	1,091,936	424,804
繰延税金負債	3,233	—
賞与引当金	215,223	169,299
役員賞与引当金	200,000	—
製品保証引当金	205,122	184,291
前受金	1,892,118	1,202,649
その他	464,141	472,669
流動負債合計	8,408,920	6,117,097
固定負債		
長期借入金	1,089,140	695,978
リース債務	2,092	896
繰延税金負債	150,210	139,053
役員退職慰労引当金	162,623	172,703
退職給付に係る負債	254,544	233,781
資産除去債務	10,993	11,222
固定負債合計	1,669,603	1,253,634
負債合計	10,078,523	7,370,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	7,431,897	7,835,943
自己株式	△150,994	△150,994
株主資本合計	9,240,402	9,644,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,786	65,435
為替換算調整勘定	408,299	170,725
その他の包括利益累計額合計	515,086	236,161
非支配株主持分	56,419	65,956
純資産合計	9,811,908	9,946,566
負債純資産合計	19,890,432	17,317,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	16,747,598	14,920,434
売上原価	9,791,151	9,289,167
売上総利益	6,956,447	5,631,267
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	189,106	200,470
貸倒引当金繰入額	68,791	4,648
役員報酬	230,398	210,984
給料手当及び賞与	747,090	809,069
賞与引当金繰入額	83,281	65,342
役員賞与引当金繰入額	200,000	—
退職給付費用	29,852	22,446
役員退職慰労引当金繰入額	10,000	10,080
運賃	502,037	405,324
減価償却費	44,249	41,934
研究開発費	15,673	18,489
その他	1,414,565	1,458,177
販売費及び一般管理費合計	3,535,046	3,246,966
営業利益	3,421,400	2,384,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	49,484	48,730
為替差益	94,462	—
受取事務手数料	3,127	3,090
その他	18,246	19,493
営業外収益合計	165,320	71,313
営業外費用		
支払利息	22,889	19,865
持分法による投資損失	19,558	—
売上債権売却損	17,606	9,194
支払手数料	20,554	5,756
為替差損	—	148,507
保険解約損	6,138	15,443
その他	500	3,710
営業外費用合計	87,248	202,476
経常利益	3,499,472	2,253,137
特別利益		
固定資産売却益	624	—
特別利益合計	624	—
特別損失		
固定資産除却損	622	—
減損損失	—	22,007
特別損失合計	622	22,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
税金等調整前当期純利益	3,499,474	2,231,130
法人税、住民税及び事業税	1,561,202	778,169
過年度法人税等	77,386	—
法人税等調整額	△9,929	122,965
法人税等合計	1,628,660	901,135
当期純利益	1,870,813	1,329,995
非支配株主に帰属する当期純利益	4,205	14,946
親会社株主に帰属する当期純利益	1,866,607	1,315,048

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,870,813	1,329,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,052	△41,351
為替換算調整勘定	419,322	△241,812
持分法適用会社に対する持分相当額	2,308	△1,171
その他の包括利益合計	480,684	△284,335
包括利益	2,351,497	1,045,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,340,546	1,036,123
非支配株主に係る包括利益	10,951	9,536

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	6,294,092	△150,957	8,102,635
当期変動額					
剰余金の配当			△728,803		△728,803
親会社株主に帰属する当期純利益			1,866,607		1,866,607
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,137,804	△37	1,137,767
当期末残高	1,023,100	936,400	7,431,897	△150,994	9,240,402

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,734	△6,291	41,442	45,468	8,189,546
当期変動額					
剰余金の配当					△728,803
親会社株主に帰属する当期純利益					1,866,607
自己株式の取得					△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,052	414,590	473,643	10,951	484,594
当期変動額合計	59,052	414,590	473,643	10,951	1,622,362
当期末残高	106,786	408,299	515,086	56,419	9,811,908

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	7,431,897	△150,994	9,240,402
当期変動額					
剰余金の配当			△911,002		△911,002
親会社株主に帰属する当期純利益			1,315,048		1,315,048
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	404,046	—	404,046
当期末残高	1,023,100	936,400	7,835,943	△150,994	9,644,448

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106,786	408,299	515,086	56,419	9,811,908
当期変動額					
剰余金の配当					△911,002
親会社株主に帰属する当期純利益					1,315,048
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,351	△237,574	△278,925	9,536	△269,388
当期変動額合計	△41,351	△237,574	△278,925	9,536	134,657
当期末残高	65,435	170,725	236,161	65,956	9,946,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,499,474	2,231,130
減価償却費	144,373	138,048
減損損失	—	22,007
持分法による投資損益(△は益)	19,558	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	68,129	△14,060
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,860	△45,245
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	200,000	△200,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	14,127	△19,588
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,256	△20,726
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,000	10,080
受取利息及び受取配当金	△49,484	△48,730
支払利息	22,889	19,865
為替差損益(△は益)	66,833	51,327
有形固定資産売却損益(△は益)	△624	—
売上債権の増減額(△は増加)	117,880	△158,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△999,740	860,943
仕入債務の増減額(△は減少)	453,209	△1,024,773
前受金の増減額(△は減少)	288,260	△598,334
その他	△145,514	293,141
小計	3,802,490	1,496,383
利息及び配当金の受取額	50,684	56,987
利息の支払額	△23,189	△19,568
法人税等の支払額	△1,394,355	△1,434,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,435,630	98,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,442,424	△1,054,628
定期預金の払戻による収入	1,096,922	1,482,025
有形固定資産の取得による支出	△79,806	△32,892
有形固定資産の売却による収入	684	—
無形固定資産の取得による支出	△631	△1,554
貸付けによる支出	△1,700	△300
貸付金の回収による収入	7,860	4,005
保険積立金の積立による支出	△184,185	△148,088
保険積立金の解約による収入	105,719	160,847
その他	48,098	△5,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,463	403,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	370,000	630,000
長期借入金の返済による支出	△744,468	△657,268
自己株式の取得による支出	△37	—
配当金の支払額	△730,184	△911,041
リース債務の返済による支出	△1,195	△1,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,105,885	△939,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,863	△109,435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	946,145	△546,136
現金及び現金同等物の期首残高	2,788,771	3,734,916
現金及び現金同等物の期末残高	3,734,916	3,188,780

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

KOKUSAI INC.

KOREA KOKUSAI CO., LTD.

KOKUSAI Europe GmbH.

高技国際計測器(上海)有限公司

Thai Kokusai CO., LTD.

東伸工業株式会社

②持分法の適用に関する事項

ア 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名 孝感松林国際計測器有限公司

イ 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司及びThai Kokusai CO., LTD. の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO., LTD. 及び東伸工業株式会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

ア 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ)デリバティブ

時価法

(ウ)たな卸資産

a 製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

b 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

イ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、当社及び一部連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～40年
機械装置及び運搬具	3年～12年

(イ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ウ 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ウ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(エ)製品保証引当金

当社及び一部連結子会社は、販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。

(オ)役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

エ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付債務から年金資産を控除した金額を退職給付に係る負債としております。

オ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日(仮決算日を含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

カ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

キ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC. (米国)、KOREA KOKUSAI CO., LTD. (韓国)、高技国際計測器(上海)有限公司(中国)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対しての販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バランスingマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	13,203,109	507,453	1,448,530	948,174	507,140	16,614,408	133,189	16,747,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	677,171	—	11,591	1,432,364	263,760	2,384,888	48,628	2,433,516
計	13,880,281	507,453	1,460,122	2,380,539	770,900	18,999,297	181,817	19,181,115
セグメント利益又は 損失(△)	3,517,590	△190,730	156,329	369,371	1,360	3,853,922	24,832	3,878,754
セグメント資産	13,527,945	1,104,536	1,481,937	2,956,357	999,181	20,069,959	257,346	20,327,305
その他の項目								
減価償却費	107,366	7,249	2,658	7,108	16,029	140,412	3,961	144,373
受取利息	3,487	17	262	35,776	5,760	45,304	107	45,412
支払利息	22,199	1,019	—	—	—	23,218	—	23,218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	42,924	4,786	6,091	15,685	16,024	85,511	404	85,915

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	9,973,379	983,605	1,556,479	1,539,579	687,374	14,740,417	180,016	14,920,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	665,210	—	17,413	833,806	177,034	1,693,463	75,065	1,768,529
計	10,638,589	983,605	1,573,892	2,373,385	864,408	16,433,881	255,082	16,688,963
セグメント利益又は 損失(△)	1,494,989	△330,265	67,389	582,821	19,826	1,834,761	37,410	1,872,171
セグメント資産	11,738,497	969,587	1,490,172	2,581,838	847,303	17,627,399	164,773	17,792,173
その他の項目								
減価償却費	98,350	6,203	3,512	8,306	17,989	134,361	3,687	138,048
受取利息	7,129	8	890	31,178	8,830	48,037	108	48,145
支払利息	17,387	6,343	—	—	—	23,730	—	23,730
減損損失	—	32,512	—	—	—	32,512	—	32,512
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	19,992	825	683	6,768	—	28,268	6,287	34,556

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,999,297	16,433,881
「その他」の区分の売上高	181,817	255,082
セグメント間取引消去	△2,433,516	△1,768,529
連結財務諸表の売上高	16,747,598	14,920,434

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,853,922	1,834,761
「その他」の区分の利益	24,832	37,410
セグメント間取引消去等(注)	△379,282	380,966
連結財務諸表の経常利益	3,499,472	2,253,137

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が当連結会計年度については189,204千円、前連結会計年度については339,728千円含まれております。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,069,959	17,627,399
「その他」の区分の資産	257,346	164,773
配分していない全社資産(注)	218,529	154,001
その他の調整額	△655,402	△628,876
連結財務諸表の資産合計	19,890,432	17,317,298

(注) 全社資産は、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	140,412	134,361	3,961	3,687	—	—	144,373	138,048
受取利息	45,304	48,037	107	108	△328	△3,865	45,083	44,279
支払利息	23,218	23,730	—	—	△328	△3,865	22,889	19,865
減損損失	—	32,512	—	—	—	△10,505	—	22,007
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,511	28,268	404	6,287	—	—	85,915	34,556

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	696円05銭	704円98銭
1株当たり当期純利益	133円18銭	93円82銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,866,607	1,315,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,866,607	1,315,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	10,040,640	67.5	△21.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,854,264	12.5	+19.9	日本(国際), 韓国
材料試験機	983,605	6.6	+93.8	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	923,423	6.2	+5.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,072,527	7.2	+0.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	14,874,459	100.0	△11.3	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

②受注状況

1)受注高

区 分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	7,302,320	62.0	△37.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	2,017,566	17.1	+5.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	510,707	4.3	△21.9	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	833,644	7.1	△2.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,106,178	9.4	+6.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	11,770,416	100.0	△27.5	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

2) 受注残高

区 分	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)			
	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	5,446,771	71.8	△40.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,419,687	18.7	△3.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	133,255	1.8	△76.5	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	522,273	6.9	△19.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	67,670	0.9	+86.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	7,589,658	100.0	△36.2	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

③販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	10,080,580	67.6	△20.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,858,298	12.5	+20.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	983,605	6.6	+93.8	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	923,421	6.2	+5.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,074,528	7.2	+0.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	14,920,434	100.0	△10.9	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成28年6月17日付予定)

ア 新任取締役候補

取締役 石倉 純一

イ 退任予定取締役

取締役 近藤 将夫